

令和 4 年 度

奥州市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

奥 州 市

令和４年度奥州市下水道事業会計補正予算（第２号）

（総則）

第１条 令和４年度奥州市下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条 令和４年度奥州市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第２条第１号中「1,423,435千円」を「1,423,521千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第３条 予算第３条収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第１款 公共下水道 事業費用	2,091,301千円	562千円	2,091,863千円
第１項 営業費用	1,849,926千円	562千円	1,850,488千円
第２款 特定環境保全公共下水道 事業費用	108,278千円	87千円	108,365千円
第１項 営業費用	98,810千円	87千円	98,897千円
第３款 農業集落排水 事業費用	1,125,724千円	282千円	1,126,006千円
第１項 営業費用	992,233千円	282千円	992,515千円
収益的支出合計	3,325,303千円	931千円	3,326,234千円

（資本的収入及び支出）

第４条 予算第４条本文括弧書中「1,266,712千円」を「1,266,798千円」に、「708,311千円」を「708,397千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第１款 公共下水道 事業資本的支出	3,122,619千円	86千円	3,122,705千円
第１項 建設改良費	1,506,325千円	86千円	1,506,411千円
資本的支出合計	4,447,133千円	86千円	4,447,219千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第５条 予算第９条第１号中「129,068千円」を「130,085千円」に改める。

令和 4 年 度

奥州市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和4年度奥州市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

支 出				(単位：千円)		
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		2,091,301	562	2,091,863	
			1,849,926	562	1,850,488	
		1 管 渠 費	78,084	433	78,517	
		4 総 係 費	88,947	129	89,076	
2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	1 営 業 費 用		108,278	87	108,365	
			98,810	87	98,897	
		2 総 係 費	9,388	87	9,475	
3 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1,125,724	282	1,126,006	
			992,233	282	992,515	
		1 管 渠 費	61,769	236	62,005	
		3 総 係 費	22,239	46	22,285	
収 益 の 支 出 合 計			3,325,303	931	3,326,234	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

支 出				(単位：千円)		
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業 資本 的 支 出			3,122,619	86	3,122,705	
	1 建設改良費		1,506,325	86	1,506,411	
		1 管渠建設改良費	1,423,435	86	1,423,521	
資本 的 支 出 合 計			4,447,133	86	4,447,219	

令和4年度奥州市下水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区分	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	58,012,982	△ 931,000	57,081,982
減価償却費	1,816,980,000	0	1,816,980,000
固定資産除却費	13,658,000	0	13,658,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 617,598	205,000	△ 412,598
長期前受金戻入額	△ 704,247,000	0	△ 704,247,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000	0	△ 3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	379,847,000	0	379,847,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 150,485,347	0	△ 150,485,347
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,391,282	0	△ 13,391,282
前払金の増減額（△は増加）	8,800,000	0	8,800,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,249,000	0	△ 7,249,000
小計	1,401,304,755	△ 726,000	1,400,578,755
利息及び配当金の受取額	3,000	0	3,000
利息の支払額	△ 379,847,000	0	△ 379,847,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,460,755	△ 726,000	1,020,734,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,000,724,357	△ 86,000	△ 2,000,810,357
有形固定資産の売却による収入	6,000	0	6,000
無形固定資産の取得による支出	△ 51,977,274	0	△ 51,977,274
国庫補助金等による収入	728,327,274	0	728,327,274
負担金及び分担金による収入	61,911,458	0	61,911,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,262,456,899	△ 86,000	△ 1,262,542,899
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	600,000,000	0	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
建設改良等企業債による収入	2,156,400,000	0	2,156,400,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 2,732,886,000	0	△ 2,732,886,000
一般会計からの出資による収入	541,668,247	0	541,668,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,817,753	0	△ 34,817,753
資金増加額（又は減少額）	△ 275,813,897	△ 812,000	△ 276,625,897
資金期首残高	856,850,967	0	856,850,967
資金期末残高	581,037,070	△ 812,000	580,225,070

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	15	(3) 15	90	61,639	47,314	109,043	21,042	130,085
補 正 前	15	(3) 15	90	61,504	46,573	108,167	20,901	129,068
比 較	0	(0) 0	0	135	741	876	141	1,017

備考 () 内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	3,132	456	1,532	0	15,564	548	0
	補 正 前	3,132	456	1,532	0	15,564	548	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	492	0	13,591	10,242	1,179	578	47,314
	補 正 前	492	0	13,560	9,535	1,179	575	46,573
	比 較	0	0	31	707	0	3	741

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	15	(0) 15	90	57,369	45,671	103,130	19,982	123,112
補 正 前	15	(0) 15	90	57,234	44,930	102,254	19,841	122,095
比 較	0	(0) 0	0	135	741	876	141	1,017

備考 () 内は、短時間勤務職員。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	3,132	456	1,197	0	15,124	548	0
	補 正 前	3,132	456	1,197	0	15,124	548	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	492	0	12,723	10,242	1,179	578	45,671
	補 正 前	492	0	12,692	9,535	1,179	575	44,930
	比 較	0	0	31	707	0	3	741

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(3)	0	4,270	1,643	5,913	1,060	6,973
補 正 前	(3)	0	4,270	1,643	5,913	1,060	6,973
比 較	(0)	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員。

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	335	0	440	0	0	868	1,643
	補 正 前	335	0	440	0	0	868	1,643
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	135	給与改定に伴う増分	135		
手 当	741	制度改正に伴う増分	741	期末手当 31 勤勉手当 707 退職手当負担金 3	

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,700
	平均給与月額(円)	385,190
	平均年齢(歳)	41歳7月
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,947
	平均給与月額(円)	384,375
	平均年齢(歳)	41歳5月

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	155,900	155,900
大 学 卒	176,800	176,800

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	155,900	155,900
大 学 卒	176,800	176,800

(3) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

令和4年度奥州市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	218,463,702	
イ 建 物	858,691,997	
減価償却累計額	<u>△82,349,157</u>	776,342,840
ウ 構 築 物	53,292,499,239	
減価償却累計額	<u>△4,549,618,584</u>	48,742,880,655
エ 機 械 及 び 装 置	2,220,227,253	
減価償却累計額	<u>△513,673,945</u>	1,706,553,308
オ 車 両 及 び 運 搬 具	1,220,388	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,220,388
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	397,760	
減価償却累計額	<u>△25,200</u>	372,560
キ 建 設 仮 勘 定		<u>3,250,000</u>
有形固定資産合計		51,449,083,453

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,427,758,786	
イ 電 話 加 入 権	<u>505,600</u>	
無形固定資産合計		2,428,264,386

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	<u>770,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>770,000</u>
固定資産合計		53,878,117,839

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	580,225,070	
(2) 未 収 金	519,883,326	
貸 倒 引 当 金	<u>△6,426,325</u>	<u>513,457,001</u>
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>
流動資産合計		1,094,682,071
資 産 合 計		<u><u>54,972,799,910</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債

28,206,306,841

企業債合計

28,206,306,841

固定負債合計

28,206,306,841

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債

2,652,586,391

企業債合計

2,652,586,391

(2) 未 払 金

528,911,360

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

8,044,763

イ 法定福利費引当金

1,613,248

引当金合計

9,658,011

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,010,817

流動負債合計

3,192,166,579

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

1,658,317,104

収益化累計額

△158,384,097

1,499,933,007

イ 寄 附 金

1,484,544

収益化累計額

△157,526

1,327,018

ウ 国 庫 補 助 金

11,004,365,839

収益化累計額

△927,580,000

10,076,785,839

エ 県 補 助 金

7,072,370,399

収益化累計額

△758,808,890

6,313,561,509

オ 他 会 計 補 助 金

885,117,617

収益化累計額

△103,352,014

781,765,603

カ 受益者負担金及び分担金

1,919,983,339

収益化累計額

△180,003,289

1,739,980,050

キ 工 事 負 担 金

994,545

収益化累計額

0

994,545

ク その他長期前受金

73,551,356

収益化累計額

△8,121,92065,429,436

長期前受金合計

20,479,777,007

繰延収益合計

20,479,777,007

負債合計

51,878,250,427

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		2,776,734,712	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	6,215,141		
イ 寄附金	2,788		
ウ 国庫補助金	34,801,274		
エ 県補助金	73,922,511		
オ 他会計補助金	8,993,920		
カ 受益者負担金及び分担金	7,457,633		
キ その他資本剰余金	<u>856,832</u>		
資本剰余金合計		132,250,099	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	59,007,183		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,557,489</u>		
利益剰余金合計		<u>185,564,672</u>	
剰余金合計			<u>317,814,771</u>
資本合計			<u>3,094,549,483</u>
負債資本合計			<u><u>54,972,799,910</u></u>

注記（令和４年度）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 35～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,235,635,874円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,111,965円

及び法定福利費引当金1,595,552円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,308,686円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奥州市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、これら3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除及び処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業区域における汚水の排除
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	827,385	35,401	210,162	1,072,948
営業費用	1,812,827	95,750	967,198	2,875,775
営業外収益	1,255,489	71,922	925,785	2,253,196
営業外費用	240,659	9,083	139,525	389,267
営業損益	△985,442	△60,349	△757,036	△1,802,807
経常損益	29,388	2,490	29,224	61,102
セグメント資産	34,473,910	1,585,722	18,913,168	54,972,800
セグメント負債	32,388,721	1,393,363	18,096,166	51,878,250
その他の項目				
他会計繰入金	1,230,911	73,063	837,638	2,141,612
減価償却費	1,088,209	56,729	672,042	1,816,980
支払利息	239,165	8,679	132,003	379,847
特別利益	3	3	3	9
特別損失	972	214	343	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,640,460	5,599	355,178	2,001,237

※令和4年4月1日付けで増沢地区農業集落排水区域を公共下水道事業に統合している。

令和 4 年 度

奥州市下水道事業会計補正予算（第 2 号）に関する説明資料

令和4年度奥州市下水道事業会計補正予算（第2号）説明資料

収益的收入及び支出

支 出					(単位：千円)
科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 款 公共下水道事業費用	2,091,301	562	2,091,863		
1 項 営業費用	1,849,926	562	1,850,488		
1 目 管渠費	78,084	433	78,517		
1 節 給料	23,954	48	24,002	給与改定に伴う補正	
2 節 手当	11,542	240	11,782	制度改正による補正	
3 節 賞与引当金繰入額	3,265	81	3,346	制度改正による補正	
6 節 法定福利費	7,037	48	7,085	制度改正による補正	
7 節 法定福利費引当金繰入額	658	16	674	制度改正による補正	
4 目 総係費	88,947	129	89,076		
2 節 手当	7,894	80	7,974	制度改正による補正	
3 節 賞与引当金繰入額	1,188	27	1,215	制度改正による補正	
6 節 法定福利費	4,065	16	4,081	制度改正による補正	
7 節 法定福利費引当金繰入額	240	6	246	制度改正による補正	
2 款 特定環境保全公共下水道事業費用	108,278	87	108,365		
1 項 営業費用	98,810	87	98,897		
2 目 総係費	9,388	87	9,475		
1 節 給料	2,900	28	2,928	給与改定に伴う補正	
2 節 手当	2,914	37	2,951	制度改正による補正	
3 節 賞与引当金繰入額	396	12	408	制度改正による補正	
6 節 法定福利費	988	7	995	制度改正による補正	
7 節 法定福利費引当金繰入額	76	3	79	制度改正による補正	
3 款 農業集落排水事業費用	1,125,724	282	1,126,006		
1 項 営業費用	992,233	282	992,515		
1 目 管渠費	61,769	236	62,005		
1 節 給料	10,157	59	10,216	給与改定に伴う補正	
2 節 手当	6,394	109	6,503	制度改正による補正	
3 節 賞与引当金繰入額	1,387	39	1,426	制度改正による補正	
6 節 法定福利費	3,293	21	3,314	制度改正による補正	
7 節 法定福利費引当金繰入額	275	8	283	制度改正による補正	
3 目 総係費	22,239	46	22,285		
2 節 手当	3,118	33	3,151	制度改正による補正	
3 節 賞与引当金繰入額	468	11	479	制度改正による補正	
6 節 法定福利費	1,118	2	1,120	制度改正による補正	
収 益 的 支 出 合 計	3,325,303	931	3,326,234		

資本的收入及び支出

支 出					(単位：千円)
科 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 款 公共下水道事業資本の支出	3,122,619	86	3,122,705		
1 項 建設改良費	1,506,325	86	1,506,411		
1 目 管渠建設改良費	1,423,435	86	1,423,521		
2 節 手当	8,007	72	8,079	制度改正による補正	
6 節 法定福利費	3,056	14	3,070	制度改正による補正	
資 本 的 支 出 合 計	4,447,133	86	4,447,219		